

事務連絡
令和4年10月13日

各都道府県建設業協会 事務局 御中

一般社団法人全国建設業協会
事業部

建設業法施行令の一部を改正する政令案（技術者制度の見直し）
に関する意見募集（パブリックコメント）について

平素は本会の活動に対しまして格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「適正な施工確保のための技術者制度検討会（第2期）」において令和3年11月22日より検討会が開始され、4回の検討会を経て、5月31日に見直し方針のとりまとめが行われました。

この度、国土交通省より別添の内容について下記のURLにて意見募集（パブリックコメント）が開始されたとの情報提供がありました。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、会員企業の皆様に適宜周知賜りますようお願い申し上げます。

なお、パブリックコメントに応じて意見提出を行った場合において、支障ないようでしたら、全建事業部あてにも同じ内容をご連絡下さるようお願い申し上げます。

【パブリックコメントURL】

[https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDE
TAIL&id=155220320&Mode=0](https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDE
TAIL&id=155220320&Mode=0)

以上

【担当】事業部 山中

TEL：03-3551-9396

FAX：03-3555-3218

E-mail：jigyo@zenken-net.or.jp

建設業法施行令の一部を改正する政令案について（概要）

令和4年10月
国土交通省不動産・建設経済局

1. 背景

建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号。以下「令」という。）において、発注者から直接建設工事を請け負った特定建設業者は、下請代金額が4000万円（建築一式工事の場合は6000万円）以上の場合、建設工事の適正な施工を確保するため、工事現場に監理技術者を置くとともに、施工体制台帳を作成しなければならないこととされている。

また、公共性のある施設等に関する工事であって、請負代金額が3500万円（建築一式工事の場合は7000万円）以上のものについては、その主任技術者又は監理技術者は、工事現場に専任の者でなければならないこととされている。

少子高齢化に伴う全産業的な労働力人口の減少が進む中、建設業においても、限りある人材の有効活用を図りつつ、将来にわたる中長期的な担い手の確保及び育成を図ることが急務となっている。このような状況を踏まえ、各種金額要件に近年の工事費の上昇を反映するとともに、若年層の確保、他産業からの入職促進等のため、主任技術者・監理技術者資格の1つである技術検定について、受検資格の見直し等を行う必要がある。

2. 概要

(1) 近年の工事費の上昇を踏まえた金額要件の引上げ（令第2条、第7条の4、第27条、第30条関係）

- ・ 特定建設業の許可、監理技術者の配置及び施工体制台帳の作成を要する下請代金額について、現行の4000万円（建築一式工事の場合は6000万円）を4500万円（建築一式工事の場合は7000万円）に引き上げる。
- ・ 主任技術者又は監理技術者の専任を要する請負代金額について、現行の3500万円（建築一式工事の場合は7000万円）を4000万円（建築一式工事の場合は8000万円）に引き上げる。
- ・ 下請負人の主任技術者の配置を不要とすることができる特定専門工事の下請代金額の上限について、現行の3500万円を4000万円に引き上げる。

(2) 技術検定の受検資格の見直し（令第36条～第38条関係）

技術検定の受検資格は、国土交通省令で定めることとする。

（別途、【技術検定の受検資格見直しの方向性】を踏まえ、施工技術検定規則（昭和35年建設省令第17号）等を改正する予定。）

(3) 第一次検定の一部免除制度の創設（令第39条関係）

(2)の見直しに伴い、大学、高等専門学校、高等学校若しくは中等教育学校において国土交通大臣が定める学科を修めて卒業した者又は国土交通大臣がこれらの者と同等以上の知識を有するものと認定した者については、申請により、第一次

検定の一部で国土交通大臣が定めるものを免除することができることとする。(詳細は告示で規定する予定)

3. 今後のスケジュール (予定)

公 布 : 令和4年11月下旬~12月

施 行 : 令和5年1月1日 (2. (1)関係)

令和6年4月1日 (2. (2)(3)関係)

技術検定の受検資格見直しの方向性

○ 1 級の受検資格（現行）

学 歴	第一次検定	第二次検定
大学（指定学科）	卒業後 3年実務	
短大、高専（指定学科）	卒業後 5年実務	
高等学校（指定学科）	卒業後 10年実務	
大 学	卒業後 4.5年実務	
短期大学、高等専門学校	卒業後 7.5年実務	
高 等 学 校	卒業後 11.5年実務	
2 級 合 格 者	条件なし	2級合格後 5年実務
上 記 以 外	15年実務	

（いずれも指導監督の実務経験1年を含む必要あり）

○ 2 級の受検資格（現行）

学 歴	第一次検定	第二次検定
大学（指定学科）	17歳以上	卒業後 1年実務
短大、高専（指定学科）		卒業後 2年実務
高等学校（指定学科）		卒業後 3年実務
大 学		卒業後 1.5年実務
短期大学、高等専門学校		卒業後 3年実務
高 等 学 校		卒業後 4.5年実務
上 記 以 外		卒業後 8年実務

（見直し）



第一次検定	第二次検定
19歳以上 〔 専門性の高い大学 課程履修者は一部 科目を免除 〕	1級技士補として 一定規模以上の工事の 実務経験 3年 ※1

※1 下請金額が監理技術者配置を要する金額以上の工事の施工管理実務経験は3年。監理技術者補佐としての経験は1年。その他の経験については5年。
2級合格者は従前のおり。
これまでの受検資格については別途経過措置を検討。

（見直し）



第一次検定	第二次検定
17歳以上 〔 専門性の高い学校 課程履修者は一部 科目を免除 〕	2級技士補としての 実務経験 3年 ※2

※2 1級技士補の場合は1年。
これまでの受検資格については別途経過措置を検討。